



2020年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月12日

上場会社名 古林紙工株式会社

上場取引所 東

コード番号 3944 URL <http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 古林敬碩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 米島明

TEL 06-6941-8561

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	12,596		466		492		77	
2019年12月期第3四半期								

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 718百万円 (%) 2019年12月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	70.09	
2019年12月期第3四半期		

当社は2019年6月27日に開催の第89回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2019年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2019年12月期第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、対前年同四半期増減率および2019年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	17,287	8,838	47.0
2019年12月期	18,706	9,586	46.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 8,127百万円 2019年12月期 8,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		25.00		25.00	50.00
2020年12月期		25.00			
2020年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000		500		500		50		45.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年12月期は、決算期変更に伴い9か月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	1,776,820 株	2019年12月期	1,776,820 株
期末自己株式数	2020年12月期3Q	671,673 株	2019年12月期	686,073 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	1,097,592 株	2019年12月期3Q	株

当社は、2019年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2019年12月期第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、2019年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、経過期間となる前第3四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため参考値として、当第3四半期連結累計期間と同一期間となるように組み替えた前年同期（以下、「調整後前年同期」という。）による比較情報を下記に表示しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)
2020年12月期第3四半期	12,596	466	492	△77
調整後前年同期	13,300	678	686	466
調整後増減	△704	△212	△193	△543
調整後増減率(%)	△5.3	△31.3	△28.2	—

(注) 調整後前年同期は、当社ならびに全ての連結対象会社において2019年1月1日から2019年9月30日までの9か月間を連結対象期間として表示しております。調整後増減および調整後増減率は2020年12月期第3四半期と調整後前年同期との比較で記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国内外の経済活動が大きく制限されてきたなか、制限緩和の動きが出てきてはいるものの停滞からの回復ペースは緩く、雇用所得環境の悪化なども含め極めて厳しい状況が続いております。原料となる板紙出荷量も新型コロナウイルス感染症の影響で減少傾向にあります。また、景気の先行きも新型コロナウイルス感染症の収束に見通しがたらず、これまで以上に不透明な状況に陥っております。

一方で世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、景気は大幅に悪化しています。中国では、年初来の新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経済活動が縮小してきましたが、世界に先駆けて経済活動を再開し、持ち直しの傾向が見られます。欧米においても経済活動を再開させる一方で新型コロナウイルスの感染再拡大が顕著になっており、一進一退が続いております。これに加え、米中貿易摩擦、英国のEC離脱をはじめとした不安定な政治動向などにより、依然として先行きは厳しい不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループでは、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況下においても当社グループ一体でお客様への供給責任を果たすべく、事業活動を推進いたしました。各部門で従来からの課題の解決に取り組むとともに部門相互で連携を強化し、全社一体となってお客様と締結した品質契約と個別契約の要求基準を満たす製品を生産し、確実な納品を徹底しております。このように「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めてまいりました。

また、当社グループでは、ESGを経営の根幹に据え、事業を通じて社会的課題の解決を図るよう努めております。新型コロナウイルス感染症に対して、消毒の徹底、従業員とその家族へのマスク配布および対策の指導、工場内の入場制限、ソーシャルディスタンスの確保、時差出勤、在宅勤務など、人への安全確保を第一に各種感染症拡大防止策を講じてまいりました。これにより、現在に至るまで当社グループ従業員で新型コロナウイルス感染症の罹患者は発生しておりません。環境に関しては、設計技術と生産性の向上に取り組み、結果として当社では製造高に占める原紙購入量比で前期比3.1%効率化、故紙原紙重量原単位で前期比4.0%削減と、より少ないエネルギーと素材をより無駄なく製品化することで環境負荷低減に貢献いたしました。この他、当社ではホストコンピュータによるバッチ処理を見直し、ペーパーレス化と情報の見える化による事業のスピードアップに向けて、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みを開始いたしました。

その結果、売上高は12,596百万円(調整後前年同期比704百万円減、5.3%減)となりました。新型コロナウイルス感染症により、受注内容で増減はあるものの全体として売上高は減少しております。利益面では、売上高減が利益に影響し営業利益は466百万円(調整後前年同期比212百万円減、31.3%減)、経常利益は492百万円(調整後前年同期比193百万円減、28.2%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は連結子会社である古林紙工(上海)有限公司の乳製品市場へのカートン製造販売事業の停止に伴う特別損失586百万円を計上したことにより77百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループにおける当第3四半期連結会計期間末の資産は17,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,419百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金で前連結会計年度末が休日であった影響により511百万円減少、有形固定資産で207百万円減少、投資有価証券で時価下落により576百万円減少したことによるものであります。当第3四半期連結会計期間末の負債は8,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ672百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金で前連結会計年度末が休日であった影響により426百万円、長短借入金で134百万円減少したことによるものであります。当第3四半期連結会計期間末の純資産は8,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ748百万円減少しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失により77百万円減少、投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金で402百万円減少、および非支配株主持分で196百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績につきましては、2020年8月7日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の動向次第で当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501	1,430
受取手形及び売掛金	4,989	4,478
商品及び製品	595	703
仕掛品	300	284
原材料及び貯蔵品	323	216
その他	183	174
貸倒引当金	△4	△9
流動資産合計	7,887	7,276
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,676	1,232
土地	1,689	1,689
その他(純額)	995	1,231
有形固定資産合計	4,360	4,152
無形固定資産	65	60
投資その他の資産		
投資有価証券	5,623	5,047
退職給付に係る資産	369	345
その他	404	408
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	6,395	5,799
固定資産合計	10,819	10,011
資産合計	18,706	17,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,167	3,741
短期借入金	860	1,029
1年内返済予定の長期借入金	751	612
未払法人税等	106	95
賞与引当金	44	142
事業整理損失引当金	—	6
その他	1,154	1,185
流動負債合計	7,082	6,810
固定負債		
長期借入金	997	833
退職給付に係る負債	105	102
資産除去債務	3	3
その他	934	701
固定負債合計	2,038	1,638
負債合計	9,120	8,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,393	1,410
利益剰余金	3,018	2,882
自己株式	△942	△922
株主資本合計	5,620	5,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648	2,246
為替換算調整勘定	279	263
退職給付に係る調整累計額	126	97
その他の包括利益累計額合計	3,053	2,606
新株予約権	13	8
非支配株主持分	900	704
純資産合計	9,586	8,838
負債純資産合計	18,706	17,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	12,596
売上原価	10,493
売上総利益	2,103
販売費及び一般管理費	1,638
営業利益	466
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	65
その他	51
営業外収益合計	125
営業外費用	
支払利息	12
その他	86
営業外費用合計	99
経常利益	492
特別利益	
新株予約権戻入益	4
特別利益合計	4
特別損失	
事業整理損	586
特別損失合計	586
税金等調整前四半期純損失(△)	△89
法人税等	175
四半期純損失(△)	△264
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△187
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△264
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△402
為替換算調整勘定	△23
退職給付に係る調整額	△29
その他の包括利益合計	△454
四半期包括利益	△718
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△524
非支配株主に係る四半期包括利益	△194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	10,139	2,457	12,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	982	982
計	10,139	3,439	13,578
セグメント利益	483	110	594

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	594
セグメント間取引消去	3
その他の調整額(注)	△131
四半期連結損益計算書の営業利益	466

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。